



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社
コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,761	12.5	1,049	6.3	1,185	6.8	816	2.2
2022年3月期第2四半期	22,899	18.2	987	22.6	1,110	39.7	799	49.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,194百万円 (33.2%) 2022年3月期第2四半期 896百万円 (69.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	81.35	—
2022年3月期第2四半期	79.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,384	21,197	67.5
2022年3月期	30,014	20,223	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,197百万円 2022年3月期 20,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	24.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.9	2,170	6.6	2,300	0.6	1,700	4.6	169.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,453,800株	2022年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	411,712株	2022年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,042,088株	2022年3月期2Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10月からの全国旅行支援の再開や外国人入国制限撤廃などウィズコロナの新たな段階に向けての準備が進められる中、緩やかに持ち直しの動きが出てきております。また先行きについては、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気下押しリスクとなっていることに加え、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意することが必要です。

当社グループにおいても売上高は好調な輸出を背景に堅調に推移する一方、利益面では急激な円安及び原材料の高騰による仕入価格の上昇や物流費等の高騰を要因に苦戦を強いられておりましたが、既に手掛けている販売価格の見直しの効果が徐々に表れ始め、着実に持ち直してきております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高257億61百万円（前年同期比12.5%増加）、営業利益10億49百万円（同6.3%増加）、経常利益11億85百万円（同6.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億16百万円（同2.2%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、世界的な原材料価格の高騰や供給不足と急激な円安による製品価格高騰などの影響が顕著となったものの、顧客側でも仕入価格の急激な上昇や供給不安への対応から買い込みが進み販売が伸びました。その結果、売上高は128億86百万円となり、前年同期比で6.6%の増収となりました。引き続き世界的な経済動向・政治動向は不安定な状況が続く見通しですが、補修部品の安定供給維持を最優先に取引先と取り組んでまいります。また、当社の競争力を高めるためにも新規商材や自社ブランド商品の開発、物流網の再構築を進め、またグループ会社との相乗効果を高めるために各社との連携を進めてまいります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、全般的に好調を維持しております。世界的な新車、中古車の供給不足により保有車両の維持メンテナンスへの補修部品需要が高まっています。そのような環境下、単体の受注は過去最高であった前年を更に上回るペースで推移しており、サプライヤーの納期長期化、配船スケジュールの乱れは依然としてあるものの、好調な受注が売上増につながっております。地域的にはアジア・中南米が好調であります。一方、中東アフリカの複数国で外貨準備高不足対策としての輸入規制が多少売上に影響を与えております。シンガポール、米国の連結子会社も軒並み好調であります。その結果、売上高は85億18百万円となり、前年同期比で21.9%の増収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、世界的な半導体・他部材供給不足が徐々に緩和される中、顧客である産業車輛メーカーは未だ本格的な生産挽回には至っておりませんが減産からの回復をめざしています。一方、紛争や円安によるエネルギーや部品材料費の高騰による、日欧亜の部品製造パートナーからのコストアップについて、顧客の理解を頂きながら価格に反映する状況が間断無く続いています。その結果、売上高は27億76百万円となり、前年同期比で4.9%の増収となりました。グローバル市場では脱炭素（電動化）、自動運転・安全作業への取組が加速しており、引き続き環境性能・安全性能向上の商品開発に取り組んでまいります。

(CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や半導体不足が続く中、D-SPORT Racing Team としてTOYOTA GAZOO Racing Rally Challenge や全日本ラリー選手権参戦を継続し、また、8月にはダイハツ工業株式会社とモータースポーツ走行会「D-SPORT & DAIHATSU Challenge Cup」を開催しました。このようなイベントを活用して、ユーザーに対し積極的にプロモーション活動を展開してまいりました。また、9月発売のダイハツコペン特別仕様車カタログにD-SPORT ブランドが掲載されるなど、自社ブランドや総販売権及び総輸入権など当営業本部が強みを持つ各ブランド・商品の拡販継続に繋がりました。その結果、売上高は15億80百万円となり、前年同期比34.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は313億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億69百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が247億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億83百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少4億45百万円と、棚卸資産の増加11億14百万円によるものです。

固定資産は66億円となり、前連結会計年度末と比較して6億86百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が84億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の増加となりまし

た。

固定負債は17億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億24百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少2億32百万円によるものです。

純資産合計は211億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億73百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月2日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,146,372	5,700,547
受取手形及び売掛金	9,145,592	9,480,059
電子記録債権	1,241,824	1,001,060
棚卸資産	6,570,380	7,685,227
未収入金	543,465	398,854
その他	481,300	550,463
貸倒引当金	△28,587	△32,658
流動資産合計	24,100,348	24,783,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421,517	1,407,060
機械装置及び運搬具(純額)	134,298	129,748
土地	2,235,369	2,235,369
リース資産(純額)	203,862	396,289
建設仮勘定	13,670	25,235
その他(純額)	100,400	129,743
有形固定資産合計	4,109,118	4,323,446
無形固定資産		
のれん	400,294	398,421
ソフトウェア	191,223	306,327
リース資産	57,006	42,841
その他	16,785	16,554
無形固定資産合計	665,310	764,145
投資その他の資産		
投資有価証券	226,477	334,642
繰延税金資産	263,139	264,161
退職給付に係る資産	24,689	18,121
その他	625,769	896,643
貸倒引当金	△70	△190
投資その他の資産合計	1,140,005	1,513,378
固定資産合計	5,914,434	6,600,971
資産合計	30,014,782	31,384,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986,281	4,899,314
電子記録債務	66,835	230,333
短期借入金	763,536	968,129
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	447,972	438,409
未払法人税等	419,355	367,801
賞与引当金	206,802	227,311
その他	1,009,120	1,288,470
流動負債合計	7,919,904	8,439,769
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	898,084	665,442
退職給付に係る負債	476,930	467,851
長期預り保証金	98,760	106,741
長期未払金	30,776	27,496
その他	206,432	329,351
固定負債合計	1,870,983	1,746,883
負債合計	9,790,888	10,186,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	18,599,497	19,195,492
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	20,023,632	20,619,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,372	114,532
繰延ヘッジ損益	△745	△10,406
為替換算調整勘定	126,635	474,119
その他の包括利益累計額合計	200,262	578,246
純資産合計	20,223,894	21,197,873
負債純資産合計	30,014,782	31,384,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,899,558	25,761,347
売上原価	19,107,814	21,425,532
売上総利益	3,791,743	4,335,815
販売費及び一般管理費	2,804,298	3,286,020
営業利益	987,444	1,049,794
営業外収益		
受取利息	308	766
受取配当金	2,725	1,427
仕入割引	63,604	59,227
為替差益	31,815	67,236
その他	34,357	27,443
営業外収益合計	132,812	156,100
営業外費用		
支払利息	5,950	8,745
棚卸資産処分損	—	3,440
支払補償費	—	4,852
その他	4,086	3,560
営業外費用合計	10,037	20,598
経常利益	1,110,219	1,185,296
特別利益		
固定資産売却益	—	211
債務免除益	45,749	—
特別利益合計	45,749	211
特別損失		
事務所移転費用	—	4,100
固定資産除売却損	—	375
特別損失合計	—	4,476
税金等調整前四半期純利益	1,155,969	1,181,030
法人税、住民税及び事業税	340,863	368,518
法人税等調整額	15,836	△4,408
法人税等合計	356,699	364,109
四半期純利益	799,269	816,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,269	816,920

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	799,269	816,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	40,160
繰延ヘッジ損益	3,605	△9,660
為替換算調整勘定	94,208	347,484
その他の包括利益合計	97,519	377,983
四半期包括利益	896,788	1,194,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,788	1,194,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年7月15日に行われた株式会社カービューティープロとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

62,240千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。